

農研機構の副理事長として

農業・食品産業技術総合研究機構 副理事長

なかに
中谷

まこと
誠

本年4月1日付けで、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）の副理事長を拝命いたしました。私が、前回農研機構で働いたのは、つくばの甘しょ育種研究室長（当時）で、13年間も農研機構を離れていたことになります。少し浦島太郎感もありますが、新たな気持ちで、業務に取り組む所存でございますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

さて、この度、農研機構は、大幅に役員人事を刷新いたしました。まず、民間企業出身で、前内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員の久間和生が新理事長に就任いたしました。農研機構として、民間出身者がトップを務めるのは、初めてです。さらに、民間出身者2名が理事に加わりました。

この新体制の下、農研機構は農業の産業としての自立を支える科学技術イノベーションの創出を目指し、（１）データ駆動型革新的スマート農業の創出、（２）スマート育種システムの構築と民間活力活用による品種育成、（３）輸出も含めたスマートフードチェーンの構築、（４）生物機能の活用や食のヘルスケアによる新産業の創出、（５）農業基盤技術（ゲノムバンク、土壌などの農業環境データ）、（６）先端基盤技術（人工知能、データ連携基盤、ロボッ

ト等）を重点課題として強力に推進します。そして、「社会実装」と「連携」をキーワードに農業界や産業界にとって頼りになる農研機構となるよう、役職員が一体となって取り組んでまいります。

いも類の技術開発も同じ考え方で、加速したいと考えています。従来から進めている品種改良や病害虫対策等は、着実に進めるとともに、新技術が普及し、農家の収益向上やいも類に関わる産業の活性化を達成するために「連携」の力を十二分に活用していきます。例えば、現在、ジャガイモでは、シロシスト抵抗性品種の現場実装が喫緊の課題となっていますが、品種改良部門と種苗管理センターが、統合されたメリットを最大限に発揮し、抵抗性品種が一日も早く、生産現場に届くように「組織内連携」をより一層強めていきます。

また、サツマイモの栄養成分や機能性成分を活用した高付加価値化のために、成分の分析法を標準化して、機能性表示等に結び付けるような取り組みを、民間や異分野との「組織外連携」により迅速に達成するような取り組みも進めたいと考えています。このような取り組みに、いも類関係の方々のご理解・ご協力をお願いする次第です。